

Accounting and Finance(会計・財務)

. 財務諸表の基礎		
1. 会計基準	(1) 会計原則と会計基準 (2) 中小企業の会計基準 (3) 税務上の会計処理と税効果会計 (4) 国際会計基準と国際化 (5) 基本財務諸表 (6) 連結財務諸表	
2. 貸借対照表	(1) 概要と会計原則 (2) 科目の内容	資産 負債 株主資本
3. 損益計算書	(1) 概要と会計原則 (2) 科目の内容 (3) 使用目的	売上 売上原価 販売費および一般管理費 営業外損益 特別損益 法人税等納付額と繰延税金調整
4. キャッシュ・フロー計算書	(1) 概念と会計原則 (2) 科目の内容	営業関係収支 投資関係収支 財務関係収支
5. 重要な会計処理方針と注記	(1) 重要な会計処理方針 (2) 会計処理方針の変更 (3) 貸借対照表注記 (4) 損益計算書注記	
6. 財務諸表の分析	(1) 収益性の分析 (2) 安全性の分析 (3) 分析の手法 (4) 倒産予知モデル	総資産利益率(ROA) 総資本利益率(ROE) 株価収益率(EPS) 流動性比率 負債・資本比率 インタレスト・カバレッジ・レシオ 時系列比較分析 競合他社比較分析
7. 財務諸表の限界	(1) 決算粉飾 (2) 税法会計 (3) 比率分析	

財務デューデリジェンス・レビュー

1. 目的と概要	(1) 目的 (2) 調査手続	
2. 定性的な要因の調査	(1) 会社概要	会社沿革 会社組織 ガバナンスとコンプライアンス体制 会社取締役・幹部社員の変遷 人事管理制度の概要 主要商品・製品の変遷 主要売上先の変遷 主要仕入先の変遷 製造・営業設備 知的財産権・ライセンス等
	(2) 営業内容	経営情報システム 会計管理制度 金融機関別取引状況の推移 資本の推移 株主の異動
	(3) 財務管理内容	
	(4) 定性的な要因から見る窮境原因	
3. 過年度経営成果の調査分析	(1) 事業環境の調査分析	市場分析 競業他社分析
	(2) 売上・売上原価の調査分析	売上増減分析 売上原価増減分析 売上総利益率分析
	(3) 販売費・一般管理費の調査分析	科目別増減分析 対売上高比率分析
	(4) 営業外損益の調査分析	科目別増減分析 対応資産負債分析
	(5) 特別損益の調査分析	発生原因調査
	(6) 税金費用・繰延税金の調査	課税所得計算と納税額調査 繰延税金計算調査
	(7) 損益から見た窮境原因	
4. 過年度資金収支の分析	(1) 営業収支の分析	現金主義修正損益 受取債権の増減 棚卸資産の増減 支払債務の増減 税金・配当金・役員賞与の支払 その他項目の増減
	(2) 投資収支の分析	有形固定資産の投資・回収 無形固定資産の投資・回収 金融資産の投資・回収 関係会社の投融資・回収 その他項目の増減
	(3) 財務収支の分析	短期借入金の増減 長期借入金の借入・返済 資本増資 自己株式の増減 その他項目の増減
	(4) 資金収支から見た窮境原因	

5. 過年度財政状態の分析	(1) 流動資産項目の分析	現金預金の調査 有価証券の調査 受取債権の調査 棚卸資産の調査 前払費用の調査 その他流動資産の調査
	(2) 固定資産項目の分析	有形固定資産の調査 無形固定資産の調査 投資等の調査
	(3) 繰延資産項目の分析	
	(4) 流動負債項目の分析	短期借入金の調査 支払債務の調査 未払費用の調査 納税債務の調査 諸引当金の調査 その他流動債務の調査
	(5) 固定負債項目の分析	長期借入金の調査 社債の調査 退職給付債務の調査 その他固定債務の調査
	(6) 資本項目の分析	資本取引の分析 潜在株式の調査
	(7) 修正貸借対照表の作成	修正事項一覧 修正後貸借対照表
	(8) 財産状態から見た窮境原因	
6. 事業継続と清算バランシート	(1) 事業破綻の原因 (2) 財産評定の原則 (3) 事業継続バランシート (4) 清算バランシート	

・財務計画作成の基礎		
1. 財務計画モデルの作成	(1) 概要	
	(2) 財務計画モデルの作成	売上予測 売上原価予測 固定費・変動費 減価償却費 E B I T 金融費用 税金費用 資本的支出 配当
2. 財務計画作成の要点	(1) 財務計画の各項目の変動率予測 (2) 財務計画における個別項目の統合 (3) 営業、投資、資金調達の関係について (4) 資金手当ての優先順位について (5) 長期的安定成長率	

. 運転資金のマネジメント	
1. キャッシュと運転資金	
2. 営業循環期間と運転資金	
3. 運転資本のマネジメント	(1) 受取債権のマネジメント (2) 棚卸資産のマネジメント (3) 支払債務のマネジメント
4. 短期的な財務戦略の立案と導入	
5. キャッシュ・マネジメント	(1) キャッシュ・マネジメントの意義 (2) 現金回収と支払 (3) 不足資金の手当 (4) 余剰資金の運用 (5) 資金繰表

. 信用リスクのマネジメント	
1. 販売取引から来る信用リスク	(1) 販売条件 (2) 与信管理 (3) 回収条件
2. 業界のライフサイクルから来るリスク	(1) 導入期 (2) 第一成長期 (3) 第二成長期 (4) 安定期・成熟期 (5) 衰退期
3. ビジネス・サイクルから来るリスク	(1) SWOT分析 (2) 競争環境分析 既存の競争 新規参入の脅威 代替品の脅威 売り手の脅威 買い手の脅威
4. ファイナンシャル・レシオ分析	(1) 比較分析の重要性について (2) 内部流動性分析 流動比率 当座比率 手元流動性比率 売上債権回転日数 商品・製品回転日数 正味営業運転資金 負債・資本比率 (3) キャッシュ・フロー倍率 キャッシュ・フロー版インタレスト・カバレッジ・レシオ ファイナンシャル・レシオと信用格付 (4) 成長性分析 潜在的な成長性の重要性について 成長要因について ROEについて
5. キャッシュ・フロー計算書	信用リスクの発生パターンについて

. 資本構成と財務戦略	
1. 資本構成の戦略	(1) 資本と借入債務レバレッジの関係 (2) 財務的困窮と破産予兆 (3) 破産コストと経営意思決定 (4) 弱い財務体質を持つ企業の特徴
2. 株主と債権者の利害調整	(1) 経営者と株主 (2) 経営者と債権者
3. 借入債務レバレッジ水準の設定	(1) 高いレバレッジに対する債権者の反応 (2) 借入による資金調達戦略 (3) カバレッジ・レシオ (4) 保守的資金計画の重要性について (5) レバレッジ水準とキャッシュ不足のリスク
4. 成長企業の財務戦略	(1) 成長企業の特徴 (2) 成長企業の財務戦略 (3) 成長企業の資金調達問題について (4) 銀行借入について (5) ベンチャーキャピタルの利用について (6) 私募債について (7) 転換社債について (8) 株式発行の意味について

. 事業価値	
1. 概要	
2. DCF法	(1) 資本価値モデル (2) 企業価値モデル
3. 評価作業手順	(1) 過年度実績分析 (2) 資本コスト分析 (3) 将来業績予測 (4) 総合評価
4. その他の評価方法	(1) 時価純資産法 (2) 利益倍率法 (3) 売上倍率法 (4) 類似会社比較法 (5) 類似業種比準法

. 事業再生における財務戦略	
1. ビジネス・リストラクチャリング	(1) 事業別経営戦略と事業価値評価 (2) 事業の選択と集中
2. アセット・リストラクチャリング	(1) 遊休資産の売却 (2) 営業設備資産の流動化 (3) 知的財産権の流動化 (4) 設備のセール・アンド・リースバック
3. デット・リストラクチャリング	(1) 流動資産担保借入 (2) 担保資産の評価と担保余力 (3) 別除権評価と担保割付 (4) 借入条件・弁済条件の変更 (5) DDS(デット・デット・スワップ) (6) DES(デット・エクイティ・スワップ)
4. 人事・リストラクチャリング	(1) 給与賞与・福利厚生制度の見直し (2) 企業年金制度の見直し (3) 人員適正配置と余剰人員活用 (4) 余剰人員整理と早期退職制度
5. スポンサーと再生支援	(1) スポンサーとは (2) スポンサーと支援内容 (3) 信用と資本の強化 (4) プレ・パッケージの利用
6. 再生ファンドの利用	(1) 再生ファンドとは (2) 再生ファンドの支援内容 (3) 出口(イグジット)戦略
7. DIPファイナンスの利用	(1) DIPファイナンスとは (2) DIPファイナンスの利用

. 再建スキームと租税戦略	
1. 過年度課税計算の調査	
2. 資産評価損	
3. 債務免除益	
4. DDS	
5. DES	
6. 債務保証履行	
7. 減資・株式消却	
8. 私財提供	
9. 仮装経理に伴う税金還付請求	
10. 税務繰越欠損金	
11. 会社組織再編	(1) 営業譲渡 (2) 会社分割 (3) 会社合併 (4) 株式交換・移転 (5) 現物出資
12. 事業再生制度と税務問題	(1) 産業活力再生法 (2) 会社更生法 (3) 民事再生法 (4) 私的整理ガイドライン (5) 中小企業事業再生支援協議会による再生計画策定手順

. 事業再生計画書とその後の財務報告	
1. 各種の事業再生計画	(1) 会社更生計画の内容 (2) 民事再生計画の内容 (3) 私的整理再生計画の内容 (4) 産業活力再生法
2. 事業再生処理年度の決算と税務申告	(1) 決算の留意点 (2) 税務申告の留意点
3. 再生期間中のモニタリング	(1) 再生計画下の経営状況報告 (2) 最高経営陣の評価と報償
4. 再生完了と出口戦略	(1) イグジット・ファイナンス (2) 事業売却 (3) IPO(株式公開)